

後期高齢者医療制度

公明党県議団が

知事に緊急要望

公明党県議団(渡会克明団長)は12日、名古屋、豊橋、岡崎各市議団代表とともに県公館で神田知事に面会。スタート以来、さまざまな問題点が浮上している後期高齢者医療制度についての緊急要望を行った。

神田知事を訪問したのは、同県議団の渡会団長、桂俊弘幹事長、木藤俊郎政審会長、米田展之議員と同党名古屋、市議団の林孝則団長、三輪芳裕幹事長、馬場規子政審会長、同岡崎市議団の坂井一志幹事長の8人(鈴木義則豊橋市議は公務のため渡会団長が兼務)。

今年4月にスタートした後期高齢者医療制度は、保険証の未到着や保健料算定の誤りなど、県下市町村の事務が必ずしも円滑に実施されていない。

また、従来の国民健康保険料よりも低くなることされていた低所得者の保険料も、独自の減免がなされていた一部市町村では、高くなる被保険者がでるなど、さまざまな問題が指摘されている。

緊急要望では、これ

らの問題に的確に対応していくためには、市町村を包括する広域自治体の県の果たす役割が大きいと指摘。市町村や県後期高齢者医療広域連合と共同して、保険料の負担が増えた低所得者の現状を把握し、将来にわたって安定した遠泳が可能となるよう財政的支援を含め各種施策について検討すること、被保険者の制度に対する不安を解消するため国との調整や要望活動について

主体的・積極的な役割を果たすこと―の2点を要望した。(後藤康之)